

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 04 05	中期総合計画主要施策番号	3-04,3-05,5-06,5-10	担当課	部・課	企画部 交通政策課	
事業名	地域公共交通利用促進支援事業				内線	3734	
					E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H23 ~ H23	根拠法令等	地域公共交通利用促進支援事業補助金交付要綱				
実施方法	市町村または地域協議会、交通事業者に補助金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

  

事業概要等	目的(必要性)	利用者の減少等により路線の廃止・縮小が進む地域公共交通において、市町村や地域協議会等における地域の実情に即した利用促進の取組を支援し、地域の生活を支える公共交通の確保・維持・活性化を図る。				
	対象	市町村または地域協議会、交通事業者				
	目指すべき姿	市町村等における利用促進の取組が進むことにより、地域公共交通が地域住民の日常生活を支える移動手段として確保・維持されるとともに、沿線地域の活性化に寄与することを目指す。				
	事業内容	・利用促進事業に対する補助(補助率:[県]1/2) 地域公共交通の利用促進を目的とした高齢者が使いやすい時刻表の作成やバスのラッピング等に対する助成 ・意識醸成事業に対する補助(補助率:[県]1/2) 地域公共交通を積極的に利用しようとする意識の醸成を目的としたシンポジウムやイベントの開催等に対する助成				

  

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金 2,900千円 ・市町村・協議会別事業費(単位:千円) 千曲市625、伊那市地域公共交通協議会196、岡谷市364、上田市公共交通活性化協議会411、信濃町地域公共交通協議会1,000、地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会213、JR飯田線利用促進連絡協議会91
	最終予算額 (A)		千円		3,250		
	決算額 (B)		千円		2,900		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円		2,900		
	概算人件費	従事する職員数	人		0.20		
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	概算人件費 (C)	千円	0	1,652	0	
		千円	0	4,552	0		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・冬休み子ども定期券(利用促進キャンペーン)への補助  (効率指標 算出式) (単位当たりのコストを算出する適当な指標がないため)
	使いやすい時刻表の作成(活)	冊		69,300		
	ラッピングバス車両数(活)	台		6		
	シンポジウムの開催数(活)	回		2		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分  <b>b</b> 期待どおり
	・地域の実情に即した住民参加による先駆的・先進的な利用促進の取組を促す。 ・利用促進や意識醸成の取組みを5地区以上で支援する。			・高齢者の見やすさやバスと鉄道の乗り継ぎを考慮した時刻表の見直しなど、5地区の時刻表において内容の改善や配布箇所の増加が図られ、ネットワークとしての公共交通に対する認識が協議会で共有できた。 ・ラッピングデザインに89の応募があり、町民から451の投票を得て決定するなど、事業への住民参加によって公共交通に対する関心が高まった。 ・2地区で開催されたシンポジウムやイベントに沿線9市町村等から延べ約550人の関係者や住民が参加し、公共交通への理解を深め、沿線市町村が連携して利用促進の取組を今後も継続していくことが確認された。			

  

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・利用者減少に歯止めがかからないことから、路線の廃止・縮小が進み赤字による交通事業者や市町村の負担が増している。 ・市町村では地域協議会を立ち上げ、地域の実情に即した交通システムの再構築に取り組む一方、利用者が増えない等の課題を抱えている。 ・24年度は、新総合交通ビジョン検討委員会の議論を通じ、より効果的な利用促進策や県の支援のあり方について検討することが必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・少子高齢化の進展等により、今後も利用者は減少すると見込まれることから、交通弱者に不可欠な移動手段である地域公共交通の維持・存続は、まちづくりや地球温暖化対策等の観点からも重要であり、県は国や市町村、交通事業者、地域住民等と連携して利用促進に積極的に取り組む必要がある。 ・県としては、市町村等における利用促進事業の効果を検証し、より効果的な利用促進策が行われるよう引き続き助言や支援を行っていく必要がある。また、モデル的で発展性のある事例を他の市町村等にも広げるため、長野県公共交通活性化協議会等の機会を捉えて事業成果の周知を図っていく必要がある。				
	特記事項	県の交通施策の方向性を示す指針となる「長野県新総合交通ビジョン」を平成24年度に策定予定				